

団体名： 藤岡商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												今後の展開・改善点等	備考			
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価						今後の展開・改善点等		
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	事業実施側の評価	自己評価	調査結果	満足度	必要性			目標	実施方法	
巡回・窓口相談指導事業	経営指導員が事業所を訪問し、経営全般について様々な相談への指導をすることにより経営及び技術の改善をはかり、健全な企業を育成するとともに、経営改善に資する指導を行う。	巡回窓口指導実企業数306社 巡回窓口指導延件数907件 課題解決提案件数24件 経営革新承認件数0件 非会員指導実企業数22件 非会員指導延件数38件	小規模事業者	指標 巡回窓口指導延件数 (達成度 146.3 %)	620	907	指標 課題解決提案件数 (達成度 120.0 %)	20	24	課題解決提案案件の中で小規模事業者持続化補助金の申請提案を行うことができ、採択という結果を残すことができた。	総合評価 A	事業実施側の評価 A	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A	必要性 A	目標 ①上げる②現状維持	実施方法 両方現行どおり	経営課題に対して的確に対応して業務向上に繋げるために、課題解決提案件数を引き続き目標に掲げる。	
記帳継続指導事業	個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結び付ける。	指導対象事業者数61件（当初58件） 指導延日数332日 指導延回数749回	小規模事業者	指標 対象事業所数 (達成度 101.7 %)	60	61	指標 (達成度 %)			正しい記帳方法の指導と決算・確定申告を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結び付けることができた。	総合評価 A	事業実施側の評価 A	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A	必要性 A	目標 現状維持	実施方法 現行どおり	経理の自計化と適正な税務申告に結び付けるとともに、現状の指導対象者数を維持する。	
講習会	小規模事業者にとって必要な知識習得や時事的な問題についての啓蒙をはかり、資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。経営革新セミナーを開催し、経営革新計画承認を目指すことを目的とする。	集団講習会7回開催 参加人数68人 (内、経営革新1回、2人) (内、消費税軽減税率対応セミナー、働き方改革セミナーに一部国補助金充当) 個別講習会18回開催 参加人数323人	小規模事業者	指標 集団講習会参加人数 (達成度 97.1 %)	70	68	指標 個別講習会参加人数 (達成度 97.9 %)	330	323	講習会及び個別相談会などの開催により、小規模事業者にとって必要な経営一般の知識が習得でき、事業者の資質向上をはかることができた。	総合評価 A	事業実施側の評価 A	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 A	満足度 A	必要性 A	目標 両方現状維持	実施方法 両方現行どおり	知識習得のための講習会を開催する。集団講習会のうち、フォークリフト技能講習は藤岡、小原、旭の3商工会で合同開催する。	○
若手後継者等育成事業	若手後継者が人々の行動や考え方を広く理解した上で、個々の経営に関する資質向上に取り組む。本事業の実施により参加者のスキルアップをはかり、顧客ニーズに対して柔軟に対応できる能力を身につけるとともに、参加者同士の情報交換を通してお互いの経営ノウハウを共有することをねらいとする。	経営力向上セミナーの実施 実施日時:11月12日、1月30日 参加人数:延25名 満足度アンケート「良い」以上の割合100% 全国大会（青年部:愛知県大会、女性部:鳥根大会）への参加 実施日時:12月4～5日（青年部）、10月29～30日（女性部） 参加人数:青年部8名、女性部3名（補助対象6名） 実施対象:商工会員及び地区内の若手後継者等	小規模事業者等	指標 研修事業の参加者数 (達成度 83.3 %)	30	25	指標 満足度調査アンケート「良い」以上の割合 (達成度 125.0 %)	80	100	青年部、女性部が経営力向上セミナーを実施し、地域リーダーとしての資質向上を目的とした研修を行うことで、個々のスキルアップに繋がった。	総合評価 A	事業実施側の評価 A	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A	必要性 A	目標 両方現状維持	実施方法 両方現行どおり	今後も個々の資質向上を目的とした研修を通じて部員相互のスキルアップをはかる。	
祭典	各種のお祭り・祭典などの開催と積極的な参画により、地域の経済活動を促進するとともに、地域の総合的な振興をはかることを目的とする。地域イベントと連携した売り出し等を行い、集客力アップを目指す。	ふじまつり5月3～6日実施 来場者数26,100人 ふじおかいでん夏まつり7月13日実施 来場者数4,500人 ふじおか紅葉まつり11月22～24日実施 来場者数46,850人 合計77,450人	小規模事業者等	指標 地域連携イベントの実施回数 (達成度 100.0 %)	3	3	指標 各まつりの来場者数 (達成度 110.6 %)	70,000	77,450	ふじおかいでん夏まつりは雨天により会場変更も検討されたが予定通り実施することができた。各まつりが地域の産業をPRする機会となり、地域の経済活動促進に結び付いた。	総合評価 A	事業実施側の評価 A	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A	必要性 A	目標 両方下げる	実施方法 両方現行どおり	新型コロナウイルスの影響による大規模イベントの自粛要請に伴い、地域連携イベントの実施回数と各まつりの来場者数の目標数値を下げる。	
創業支援事業	創業者に対し、経営知識の向上を目的に創業塾を開催し、創業事業計画の策定支援を行うことにより円滑な事業展開をはかる。なお、創業塾に関しては第2創業者にも参加できるように対応する。	創業支援セミナーの実施 実施日時:11月9日 参加人数:5名 満足度アンケート「良い」以上の割合100% 実施対象:地区内の創業予定者及び創業者、第2創業者等 創業事業計画策定支援数5件	小規模事業者等	指標 創業塾の参加人数 (達成度 100.0 %)	5	5	指標 満足度調査アンケート「良い」以上の割合 (達成度 125.0 %)	80	100	創業予定者に対して創業支援セミナーを実施した。創業事業計画の策定支援を行うことで創業者の円滑な事業展開をはかることができた。	総合評価 A	事業実施側の評価 A	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A	必要性 A	目標 両方現状維持	実施方法 両方現行どおり	今後も創業事業計画策定後に定期的なフォローアップを実施し、セミナー実施後の積極的な情報提供に心掛ける。	○
商店街・街づくり事業	まち全体を商店街と見立てて、商店街WEBシステムを推進して商店街・街づくりに寄与する。併せて商工業者の人材育成を含め事業計画書の策定支援を行う。	商店街WEBシステムの推進 実施日時:通年 実施対象:地区内の商工業者等 参加数13事業所	小規模事業者等	指標 商店街WEBシステム参加数 (達成度 86.7 %)	15	13	指標 (達成度 %)			商店街WEBシステムを推進し、新着情報や販売情報、地図表記をすることによって地区内外に向けて消費喚起を可能にした。	総合評価 B	事業実施側の評価 B	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 A	満足度 B	必要性 A	目標 現状維持	実施方法 現行どおり	商店街WEBシステムを推進し、街づくりに寄与する。併せて商工業者の事業計画書の策定支援を行う。	○
情報化推進事業	事業者等にとって有用な経営情報を取得したり、ビジネスチャンスの拡大や、経営の質を高めるための取り組みを実施し、商工業の活性化に寄与する。	巡回・窓口による情報化指導件数65件	小規模事業者等	指標 巡回・窓口による情報化指導件数 (達成度 130.0 %)	50	65	指標 (達成度 %)			小規模事業者の情報化推進に取り組み、SNS活用販売促進講習会の実施によって、対象者の情報発信によるビジネスチャンス拡大に繋がった。	総合評価 A	事業実施側の評価 A	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A	必要性 A	目標 上げる	実施方法 現行どおり	有用な経営情報を取得することでビジネスチャンスの拡大を目指す。	
雇用促進事業	就労者の確保・育成・定着促進をはかるため、就労の場の拡大や商工業等における意欲と能力のある担い手の育成対策を推進する。	優良従業員被表彰者数2名 愛知県優秀技能者表彰者1名 卓越した技能者表彰者1名 創意工夫功労者賞4名 合計8名 優秀企業被表彰者数2事業所	小規模事業者等	指標 優良従業員被表彰者数 (達成度 40.0 %)	20	8	指標 優秀企業被表彰数 (達成度 100.0 %)	2	2	雇用の定着をはかるきっかけ作りに繋がった。また、今回の表彰を機に現代の名工の候補者として従業員の育成をはかることができた。	総合評価 B	事業実施側の評価 B	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果 A	満足度 A	必要性 A	目標 ①下げる②現状維持	実施方法 両方現行どおり	従業員がステップアップするためのきっかけ作りの一環として継続して実施する。推薦数の減少に伴い優良従業員被表彰者数の目標数値を下げる。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

団体名： 藤岡商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価													今後の展開・改善点等	備考		
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価							今後の展開・改善点等	
				指標	実績数値	目標数値	指標	実績数値	目標数値	総合評価	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	必要性	補足			目標	実施方法
青年部・女性部事業	商工業に携わる青年部、女性部に対し、経営に必要な知識の習得や資質の向上をはかるための講習会・研修会を開催し、小規模企業の振興・発展を目的とする。両部とも組織強化のための部員の加入増強をはかる。	青年部加入増強27人（当初29人） 女性部加入増強36人（当初37人） 小規模企業の振興・発展に繋がる講習会・研修会の開催 実施日時：2月20日（女性部） 実施対象：小規模事業者等	小規模事業者等	指標	青年部員数 (達成度 90.0 %)		指標	女性部員数 (達成度 97.3 %)		両部とも目標を達成することができなかったが、部員一丸となって積極的な加入推進活動が行われ、活動を通じて両部の活動を周知することができ組織強化に繋がった。		総合評価	A	事業評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への A 必要性 A	満足度 A 補足	目標 ①下げる②現状維持 実施方法 両方現行どおり	組織強化に繋げるために加入増強に取り組む。青年部員数は加入要件の45歳を上回る部員が多く新規加入が見込めない為、目標数値を下げる。	
福利厚生事業	中小企業、小規模企業の経営・雇用の持続的な安定をはかるために、各種共済制度の普及や従業員の健康診断の実施等、企業の健全な育成に資することを目的とする。	中小企業共済328口、火災共済18口、小規模87口、倒産防止15口、特退共41口、中退共60口、PL1口、業務災害4口 合計554口 健康診断受診者数 30事業所139人	小規模事業者等	指標	各種共済加入者数 (達成度 110.8 %)		指標	健康診断受診者数 (達成度 103.0 %)		事業者にとって必要と思われる各種共済制度や健康診断をはじめ、従業員の福利厚生に役立つ共済の加入推進を行い、事業者の安定的な発展をはかることができた。		総合評価	A	事業評価	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 事業者への A 必要性 A	満足度 A 補足	目標 両方上げる 実施方法 両方現行どおり	加入推進を積極的に行い、事業者や従業員の福利厚生に寄与する。	
労働保険事業	労働保険料の申告納付その他各種の届出等の事務手続きを行うことにより、事業主の事務処理負担を軽減し、労働保険の適用促進及び適正な徴収をはかることを目的とする。	委託事業者数 46事業所106名	小規模事業者等	指標	委託事業所数 (達成度 92.0 %)		指標	(達成度 %)		労働保険に関する事務手続きなどを代行することにより、小規模事業者等の事務負担を軽減し、その適正な運用をはかることができた。		総合評価	A	事業評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への A 必要性 A	満足度 A 補足	目標 下げる 実施方法 現行どおり	労働保険に関する知識を深めてもらい、未加入事業者の解消に努める。雇用不足に伴い委託事業所数の目標数値を下げる。	
税務関係団体指導事業	青色申告会・間税会等の税務支援団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、事業運営に協力することにより、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	確定申告書の受付件数114件	小規模事業者等	指標	確定申告受付件数 (達成度 162.9 %)		指標	(達成度 %)		青色申告の節税メリットや、納税と税務に関する制度を周知して青色勤奨を行い、確定申告の受付件数の増加をはかることで小規模事業者等の税務の知識を高めることができた。		総合評価	A	事業評価	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 事業者への A 必要性 A	満足度 A 補足	目標 上げる 実施方法 現行どおり	青色申告の節税メリットや、納税と税務に関する制度を周知して青色勤奨を行い、確定申告の受付件数増加を目標とする。	
部会・委員会事業	各部会事業は商工会の根幹をなす組織の一つであり、その大半は小規模事業者である。これらの部会事業を積極的に進めることは、小規模事業者の経営改善に直接繋がる。	商業部会開催回数5回 工業部会開催回数4回 合計9回	小規模事業者等	指標	商業部会開催回数 (達成度 83.3 %)		指標	工業部会開催回数 (達成度 66.7 %)		商業部会は豊田市の商業活性化計画に沿って事業を推進した。また、藤岡地区のイメージキャラクターの絵本製作を企画し商業振興に取り組んだ。		総合評価	A	事業評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への A 必要性 A	満足度 A 補足	目標 両方現状維持 実施方法 両方現行どおり	商業部会、工業部会ともに、事業計画の策定支援とビジネスマッチング事業に取り組む。	
小規模事業者持続化補助金支援事業	持続的な経営に向けた取り組みを商工会が支援し、地域の原動力となる小規模事業者の活性化をはかる。本事業は、小規模事業者の地道な販路開拓などの取り組み支援を目的とする。	小規模事業者持続化補助金支援事業所数3件	小規模事業者	指標	小規模事業者持続化補助金支援事業所数 (達成度 60.0 %)		指標	(達成度 %)		小規模事業者持続化補助金の支援を積極的に行うことができた。その結果、申請した事業者が補助金の採択を獲得し、新たな販路拡大のための事業実施に繋がった。		総合評価	B	事業評価	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果 事業者への A 必要性 A	満足度 A 補足	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	新たな販路開拓のための補助事業計画策定支援をする。計画の策定後は見直しを含めた経過改善の指導にも取り組む。	
専門家派遣課題解決事業	小規模事業者の高度な相談内容に対して、解決のために経営に関する専門家を事業所へ派遣して、技術や知識提供を支援することを目的とする。	専門家派遣数29回	小規模事業者等	指標	専門家派遣件数 (達成度 290.0 %)		指標	(達成度 %)		専門家派遣を利用した事業者が持続化補助金の採択を獲得することができ、実務に生かす指導ができた。		総合評価	A	事業評価	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 事業者への A 必要性 A	満足度 A 補足	目標 上げる 実施方法 現行どおり	課題解決のための一助として活用してもらい高度な相談やニーズに対しても解決をはかる。	
小規模事業者支援パッケージ事業 地方公共団体連携型広域展示会販売・商談会事業	豊田市内の1商工会議所・6商工会が一体となり、小規模事業者と商品の紹介・販売を目的とする。また、近隣ビジネスフェアへの参加支援やアンテナショップ等への出展支援を行い、新たな需要の開拓に寄与する。	とよたの特産品展の開催 実施日時：①9月23、9月28日、10月5日、②1月25～26日 開催場所：①参加館アトリウム、②金山総合駅 出展企業数：①2社、②2社 その他展示会出展企業数8社 合計12社	小規模事業者等	指標	展示会出展企業数 (達成度 400.0 %)		指標	(達成度 %)		本事業を通じて商品の陳列方法や販売促進のノウハウを学ぶことができた。		総合評価	A	事業評価	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 事業者への B 必要性 A	満足度 B 補足	目標 上げる 実施方法 現行どおり	事業名を変更して近隣ビジネスフェアやアンテナショップ等の出展を支援し今まで出展をしていなかった事業者に対しても出展を促して需要開拓を目指す。	
事業計画策定支援事業	小規模事業者の価値観を明確にし、自社の経営理念を確立し、経営の強みと弱みを把握・理解した上で、課題解決のために必要な取り組みについての事業計画策定を支援する。事業計画の策定後は計画の見直しを含めた経過、改善を支援する。	事業計画策定支援事業所数7社	小規模事業者等	指標	事業計画策定支援事業所数 (達成度 87.5 %)		指標	(達成度 %)		セミナーを通じて事業計画策定支援を行うことで課題解決のために必要な新たな取り組みを考えるための機会になった。また、専門家派遣によって計画策定のフォローアップに取り組んだ。		総合評価	A	事業評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への A 必要性 A	満足度 A 補足	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	巡回窓口相談と、専門家派遣による事業計画策定支援を行い、事業計画策定後は見直しを含めたフォローアップ支援を継続的に実施する。	
調査・広報事業	商工業者の商品及び製品などについてマーケット・インの考え方を取り入れるため個社の新商品・試作品・新サービス（改良含む）などの調査を行い各種計画の策定及び営業戦略の資料として活用してもらう。また、日経テレコンのPOS情報を中心に個社にあった各種データを入手し全国的なトレンドも随時提供する。	日経テレコンサービスの情報提供数7件	小規模事業者等	指標	日経テレコン情報提供数 (達成度 100.0 %)		指標	(達成度 %)		個社にあった各種データを巡回・窓口相談において情報提供することができた。		総合評価	A	事業評価	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 事業者への A 必要性 A	満足度 A 補足	目標 上げる 実施方法 現行どおり	個社の新商品・試作品・新サービスなどの調査を行い、日経テレコンから個社にあったデータを入手し情報提供する。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。